Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-15

Home Learning Environment for Early Childhood Development Outcomes in Bangladesh

王, 可心

(Degree)
博士（学術）

(Date of Degree)
2022-03-25

(Date of Publication)
2026-03-25

(Resource Type)
doctoral thesis

(Report Number)
甲第8381号

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008381

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

学位請求論文審査結果報告

博士学位論文

論文内容の要旨及び審査結果の要旨

氏名　　王　可心

学位の種類　　博士（　学術　）

学位授与の条件　　神戸大学学位規程第５条１項該当

学位論文の題目
Home Learning Environment for Early Childhood Development Outcomes in Bangladesh
（バングラデシュにおける幼児期の発達成果に及ぼす家庭学習環境の影響）

審査委員　　主査　　教授　　小川　啓一
教授　　山内　乾史
教授　　中澤　港

論文内容の要旨

論文題目：Home Learning Environment for Early Childhood Development Outcomes in Bangladesh
（バングラデシュにおける幼児期の発達成果に及ぼす家庭学習環境の影響）

氏名：　王　可心

幼児期の子どもの発達は、身体的、社会情緒的、認知的、運動的領域全体における包括的な子どもの発達を促進することを目的としたスキルや能力を習得するための連続的・相互作用的なプロセスであると認識されている。これらの基本的な発達は、個人の生涯にわたる学習と幸福の基盤の形成に影響する。低中所得国では、2億5000万人以上の5歳未満の幼児が適切な発達段階に到達していないことが指摘される。子どもの発達を促すためには、これまでに広く実施されてきた教育機関での幼児教育プログラムに加えて、家庭学習環境の改善が重要なアプローチの一つである。これまでの先行研究では、家庭学習環境が脆弱な状況下にいる幼児の発達の促進に特に有益であることが示されてきた。これは、様々な背景を持つ子どもの間における不平等を緩和するための効果的なメカニズムに対して、家庭学習環境が貢献し得る可能性を示唆するものである。このように、3-5歳児の就学前期における家庭学習環境の動的な特性は、近年研究者の関心を集めるテーマである。

バングラデシュ政府は、出自に関係なく全ての子どもが最適な発達段階に到達することを目指して、幼児教育の普及を進めている。子どもの識字・計算能力および社会情緒的能力の発達を実現させるため、同国政府は従来の教育政策に則って、無償での就学前教育制度を広め、多様な幼児教育プログラムを積極的に実施している。また、2011年の国家就学前教育カリキュラム計画において、早期の子どもの発達への家族による関与の重要性を強調した。このように、政府レベルにおいては子どもの発達の促進が重要視されてきたものの、数多くの就学前の子どもは依然として潜在的な発達リスクを抱えている。その一方で、多くの保護者は、識字・計算能力と社会情緒的能力を刺激するための家庭学習環境に関する認識と能力が不足している。この家庭学習環境の質と子どもの識字・計算能力と社会情緒的能力の発達については、性別や、就学前教育経験の有無、家庭の社会経済的地位といった要因によっても大きな違いが生じている。また、バングラデシュでは、家庭学習環境の質と子どもの発達に地域差が見られる。したがって、バングラデシュでの保護者支援プログラムに関する先行研究の多くが、社会的に不利な状況下における家庭へ支援の質を向上するために、同様の社会経済的地位の集団に属する子どもを対象として行われてきた。

家庭学習環境と幼児期の子どもの発達に関する先行研究では、三つの議論点が明らかになった。第一に、家庭学習環境の複雑性と乳幼児期の子どもの発達に影響する多様な要因により、家庭学習環境の特定の性質が子どもの発達の特定要素に対していかなる影響をもた

らしているのかを検討する議論がある。第二に、これまでの数多くの研究では、家庭学習環境と子どもの発達が時間と共に変化することが示されており、家庭の社会経済的地位による特性が、時間経過により、どのようにして家庭学習環境と子どもの発達段階に影響を与えているのかについては異なる見解が報告されている。一方で、家庭学習環境の変遷に影響を与える子どもの幼児教育の経験については、あまり注目がなされてきていない。第三に、家庭の社会経済的地位による特性が、どのように家庭学習環境の様々な要素と子どもの発達段階の関係性に変化をもたらすのかについても異なる研究結果が見られる。幼児教育の経験の有無によって影響を受ける、家庭学習環境と子どもの発達段階の関係性についての詳細な検討は、管見の限り見当たらない。

これまでの学術的議論とバングラデシュでの背景を踏まえて、本論文では、主に三つの目的に沿って議論を展開している。第一に、バングラデシュ国全体での家庭学習環境（知育教材を用いた全体的かつ部分的な活動や、識字・計算能力と情緒的能力の発達に関わる保護者と子どものやり取り）と幼児期の発達の成果（識字・計算能力と社会情緒的能力）の関係性についての分析を実施している。第二に、幼児期における発達の遅れが見られることを根拠に幼児教育プログラムが行われているバングラデシュのメヘルプール県を対象に、就学前教育期間における家庭学習環境と、子どもの識字・計算能力及び社会情緒的能力の発達成果における変遷を明らかにする。第三に、メヘルプール県の未就学児の識字・計算能力と社会情緒的能力の発達に対して、特定の家庭学習環境が与える長期的な影響について分析する。並行して、本論文では、子どもの性別、幼児教育経験の有無、家庭の社会経済的地位、および母親の学歴が、家庭学習環境による子どもの発達への影響と、就学前教育適齢期での家庭学習環境と子どもの発達の変遷にどのような影響をもたらすのかについて、さらなる検討を試みている。

本論文は以下の仮説に基づき、分析を実施した。(1) バングラデシュ国全体の傾向として、あらゆる家庭学習環境（知育教材の利用や、識字・計算能力や社会情緒的能力の発達に関わる保護者と子どものやり取り）と、就学前教育適齢児の発達（全体的・部分的な識字・計算能力と社会情緒的能力）の関連性は高い。(2) メヘルプール県では、就学前教育適齢期において、家庭学習環境、及び子どもの識字・計算能力と社会情緒的能力の発達段階は上昇傾向を示す。(3) メヘルプール県では、全ての家庭学習環境が、就学前教育適齢児の識字・計算能力と社会情緒的能力の発達に、正のかつ長期的な影響をもたらす。

本論文では、仮説 1 を検証するため、国規模でのサンプリングが行われた 2019 年の「Multiple Indicator Cluster Surveys (MICS)」のデータセットを用いたプロビットモデルでの分析を行った。メヘルプール県でのサンプルベースの「Early Years Preschool Programs (EYPP)」の 2017 年から 2019 年までの縦断的データセットを用いて、仮説 2 の家庭学習環境の変遷を検証するための集団軌跡モデル (group-based trajectory model) と、仮説 2 の子どもの発達段階の変化及び仮説 3 を検証するためのマルチレベル成長曲線モデル (multilevel growth curve model) による分析がなされた。

仮説 1 の検証では、バングラデシュにおいて、家庭内でのサポートがある家庭学習環境が子どもの発達を促進させることを明らかにした。いくつかの家庭学習環境活動は、子どもの識字・計算能力と社会情緒的能力の発達を一貫して促進するものとして確認されなかったが、家庭学習環境を表す特定の要素は、バングラデシュの子どもの発達を促す特定の領域と関連していることが分かった。具体的には、家庭学習環境のうち知育教材の利用が、子どもの識字・計算能力と社会情緒的能力の発達に影響する重要な要因となっていた。家庭学習環境における特定領域のプロセスに関しては、識字・計算能力に関わる相互作用的活動が全ての子どもの識字・計算能力を大幅に向上させたが、社会情緒的能力への効果は、高度な教育を受けた母親を有する子どもの場合のみ確認できた。一方、社会情緒的能力に関わる相互作用的活動は、子どもの発達を促進する識字・計算に関わる相互作用的活動ほど重要な要因とはならなかった。また、識字・計算能力の発達は、性別の違いに基づく異なる家庭学習環境によって促進されることがわかった。具体的に、女児は識字・計算に関わる相互作用的活動によってより影響を受けるのに対して、男児は知育教材によって影響を受けていた。さらに、幼児教育の経験を有する子どもの方が、幼児教育の経験を有していない子どもより、社会情緒的能力の発達のための知育教材の利用が効果的であった。加えて、社会経済的地位の高い家庭の子どもは、識字・計算能力と社会情緒的能力の発達を促進する、家庭学習環境における特定領域のプロセスから恩恵をより多く受けていた。

仮説 2 の検証では、メヘルプール県にてサンプリングされた全ての子どもにおいて、就学前教育適齢時期における家庭学習環境の継続的な上昇傾向がみられなかったことが明らかになった。これに対して、子どもの家庭学習環境の変遷には、初期段階と二つの観察段階の各間隔における上昇傾向、下降傾向、そして、安定傾向といった形で、様々に異なる傾向がみられた。全てのサンプルのうち 77%に該当する多くの子どもは、時間の経過とともに家庭学習環境の継続的な改善を経験していた。しかしながら、9%の少数の子どもは、低い家庭学習環境の状況からの上昇、そしてさらなる下降を経験していた。一方で、女児や社会経済的地位の低い場合であっても、就学前教育の初期段階で幼児教育の経験を得ることで、時間経過とともに大半の子どもが他の社会経済的地位に属するグループに追いつくことが分かった。

加えて、メヘルプール県では、子どもの識字・計算能力と社会情緒的能力の発達は時間経過とともに進み、就学前教育適齢期にわたって様々な段階から二次関数的に増加する傾向が見られた。時間の経過とともに、識字・計算能力発達のための成長率が増加した一方で、社会情緒的能力発達にはわずかな減速傾向がみられた。女児や子どもが幼児教育の経験を有する場合、対応する集団に比べて、より高い発達段階から始まり、時間の経過とともにその成長は大幅に促される。また、社会経済的地位の低い家庭の子どもは、初期の段階では識字・計算能力と社会情緒的能力の発達段階が低かったものの、社会経済的地位の高い家庭の子どもよりも高い成長率が、時間の経過とともに確認された。

仮説 3 の検証について、メヘルプール県における子どもの識字・計算能力と社会情緒的能

力の発達に対する特定の家庭学習環境がもたらす長期的な影響は、バングラデシュ全体と同じ傾向を示した。しかしながら、家庭の社会経済的地位に基づく比較検証の結果は、メヘルプール県とバングラデシュ国全体で異なっていた。メヘルプール県では、社会経済的地位の低い家庭の子どもは、識字・計算能力と社会情緒的能力の発達を促進するために、家庭学習環境における特定領域のプロセスからより多くの恩恵を受けていることを明らかにした。

本論文の結果の解釈には、文化資本論が用いられている。社会経済的地位の低い家庭が、地位の高い家庭の家庭学習環境に追いつこうとする傾向は、エリート階級の家庭が子どもにより多くの文化資本を継承することを論じたDistinction (1984)での文化資本に関するBourdieuの認識と異なる。本論文に見られた異なる結果は、文化資本の概念が1960年代から1970年代にフランスで生まれて以降の数十年にわたる社会的・技術的な変化による、文化資本の変質に起因している可能性があると考えられる。一方で、子どもの発達に結びつく積極的な家庭学習環境によって恩恵をうける家庭の社会経済的地位における、バングラデシュ全体とメヘルプール県での違いは、二つの異なる文化資本モデルを示唆している。経済的資源および教育的資源の分配が不平等な状況で社会経済的地位の高い家庭の子どもがより有益であったバングラデシュ国全体では、文化的再生産論が機能していた。一方、メヘルプール県では、バングラデシュ政府による保護者支援と幼児教育プログラムの実施によって階層の違いが最小限におさえられたことで、社会経済的地位の低い家庭の子どもが恩恵を受けることができたことから、文化的移動論が機能していたと解釈できる。

結論として、本論文は家庭学習環境と子どもの発達の流動性に焦点を当て、性別の違いや就学前教育経験の有無や、社会経済的地位の多様性といった要素を考慮しながら、就学前教育適齢期の子どもの発達における家庭学習環境の重要な役割に注目した。保護者は家庭学習環境の向上に対して取り組む可能性が高く、就学前教育期においては時間の経過とともに識字・計算能力の方が社会情緒的能力より早く発達することを示した。家庭学習環境は子どもの発達を促進することが判明した一方で、社会情緒的な能力の発達に対する影響は、識字・計算能力の発達にもたらすほどではなかった。それに加えて、子どもの幼児教育の経験は、支援的な家庭学習環境の促進が期待される保護者の関与を低めることがあるが、社会経済的地位が低い家庭の場合には、社会情緒的能力の発達に対する取り組みの不足を補うために不可欠であるといえる。メヘルプール県での文化移動論によって説明が可能である分析結果から導き出された傾向は、社会経済的地位の低さが就学前教育の幼児期の発達にもたらす負の影響を、政府の支援によってバングラデシュ国全体でも軽減できる可能性を示唆している。したがって、バングラデシュにおいて支援的な家庭学習環境を促進することは、特に社会経済的地位の低い家庭における乳幼児期の子どもの発達にとって不可欠であると結論づけられる。

論文審査結果の要旨

論文題目：Home Learning Environment for Early Childhood Development Outcomes in Bangladesh
（バングラデシュにおける幼児期の発達成果に及ぼす家庭学習環境の影響）

氏名：　王　可心

本論文は、バングラデシュにおける幼児発達成果に及ぼす家庭学習環境の影響について分析することを主な目的とし、これまでの先行研究の議論に対して、新たなエビデンスを提示している点で学術的に意義がある。具体的に、本論文の主な学術的貢献は、以下の四点である。

第一に、これまでの先行研究は、家庭学習環境と幼児期の子どもの発達の複雑な要素により、特定の家庭学習環境の要素が特定の幼児期の子どもの発達要素を促す構造について異なる見解を示してきた。本論文は、家庭学習環境と就学前の幼児の発達における成果の関係性について新たな見解を示し、家庭学習環境の特定の要因が様々な背景を持つ未就学児の発達の成果における特定の領域にどのように影響しているのか明らかにしている点において、学術的貢献が認められる。バングラデシュ国全体と経済的に不利な地域であるメヘルプール県を分析対象とし、性別の違いや幼児教育経験の有無、社会経済的地位の違い等を考慮しながら、家庭学習環境の一般的・特定の領域におけるプロセスがどのようにして子どもの識字・計算能力と社会情緒的能力の発達に結びついているのかを詳細に説明した。本論文の分析結果に基づく知見は、家庭での子育てプログラムに関する適切なガイドラインの設計や、様々な背景を有するバングラデシュの幼児期の子どもの発達を促進するための家庭内支援を提供するシステムの構築を考案する際に有益であり、その点において大変意義のある研究といえる。

第二に、本論文は、幼児教育の経験が家庭学習環境への影響を時系列に分析している点で、学術的貢献が認められる。これまでの先行研究は、家庭の社会経済的地位が時間経過とともに家庭学習環境に与える影響について中心的に分析がなされてきた。本論文は、幼児教育への就学が家庭学習環境を改善し、様々な背景を持つ子どもの家庭学習環境の格差を是正する役割をもつことを明らかにした。具体的には、幼児教育への就学によって、男児のいる家庭の家庭学習環境と同等の水準に、女児のいる家庭の家庭学習環境が到達する効果がみられた。また、2年間の幼児教育の経験によって、母親の学歴の低さが家庭学習環境に与える負の影響を緩和させた。その一方、保護者の育児実践に対して、幼児教育の質は幼児教育への就学がもたらすほどの影響を示さなかった。本論文は幼児教育への就学が、これまでの先行研究で示されているような子どもの発達への直接的な効果のみならず、家庭学習環境の質を改善することにより間接的に子どもの発達を促進していることを示すなど、この分野

の学術的知見を深めることに貢献した点において意義があると言える。

第三に、本論文は、バングラデシュにおいて、家庭の社会経済的地位と子どもの発達の成果を結びつける役割を、家庭学習環境が持つ可能性について新たな見解を示し、家庭学習環境と幼児の発達成果の関係性を緩和させる幼児教育の経験に注目した分析を行っている点において、学術的貢献が認められる。先行研究の多くは、家庭の社会経済的地位、家庭学習環境、幼児の発達成果間の関係性に焦点を当て、社会経済的地位の低い家庭が幼児の発達成果に与える負の影響を家庭学習環境が緩和できるのか否かについての異なる見解を示してきた。本論文は、メヘルプール県において社会経済的地位の低い家庭の子どもは識字・計算能力を促進する家庭学習環境からより恩恵を受けていることを明らかにした。一方、家庭における社会情緒的能力の発達の促進に際して、様々な課題にバングラデシュの保護者が直面していることを明らかにした。社会情緒的能力発達にまつわる相互活動の不十分な実践による子どもの社会情緒的能力の発達における成果の損失が、幼児教育プログラムの質を高めることで緩和されることを示唆した点から、大変有益な結果を本論文によって示されたといえる。

第四に、本論文は、就学前教育適齢期における文化資本論を適用し、バングラデシュの文脈における文化資本論の機能性を分析することで、Bourdieu によって提唱された文化資本論とは異なる結果を示し、理論の再構築に貢献した。この点において学術的意義が認められる。家庭学習環境の様々な要因は、様々な形態の文化資本によって構成されると解釈した本論文では、先行研究で見られたような教師によって評価される学業成績ではなく、幼児の発達成果に対する家庭学習環境の影響について文化資本論を採用した。社会経済的地位の低い家庭の学習環境が、地位の高い家庭の学習環境と同等に位置する傾向を示した分析結果は、エリート階級の家庭が子どもにより多くの文化資本を継承することを論じた Bourdieu による文化資本の考えとは異なるものとなった。バングラデシュの文脈では二つの文化資本モデルが機能していることが証明され、家庭の社会経済的地位が文化資本として解釈されるという証拠が提示された。就学前教育適齢期での文化資本論の適用は、子どもの発達可能性を促進する保護者の家庭での役割の重要性を明らかにした点において、大きな価値がある。

しかしながら、その一方で、審査の過程を通じて以下の課題が指摘された。

第一に、先行研究では家庭学習環境を構成する要素として、知育教材の利用可能性や、識字・計算能力と社会情緒的能力に関わる保護者と子どもの相互作用的活動の種類等が挙げられているが、本論文では、育児活動の種類に基づく保護者と子どもの相互作用的活動の質についての分析がなされていない。子どもの発達の成果を分析するうえで重要な要素となる知育教材の学習プロセス内での利用法についても、分析が限定的である。育児の質や知育教材の利用形態の効果を把握するためにも、育児の時間等を考慮するなどして、保護者と子どもの相互作用的活動の質のより詳細な解明を行う余地がある。家庭学習環境の状況に関しても、調査データは保護者からの報告に依存しており、直接的な観察などが行えていないことによって生じるバイアスに、本論文は対処する必要がある。

第二に、本論文は、データの制約により、制御変数の生成と選択においていくつかの課題を有している。分析では母親の学歴と家庭の経済レベルを用いて家庭の社会経済的地位を測定しているが、家庭の社会経済的地位と幼児期の子どもの発達に影響を与える重要な要因である母親の就労状況については制御できていない。加えて、家庭の経済レベルの測定では、調査データ内の家計消費に関する変数を本論文は用いており、バングラデシュの家計所得の実際の貧困ライン等は考慮されていないことから、この点においてさらに踏み込んだ検討を行う余地がある。メヘルプール県での縦断的な分析では、バングラデシュ全体の断面的研究の結果から示唆された子どもの健康と栄養状態が幼児期の発達に影響する可能性に関しても、変数が存在しなかったために推計モデルに組み込むことができておらず、このようなデータの制約に起因する課題が残されている。

上記の課題を指摘することはできるものの、これらは筆者の将来の研究によって補完されるべきものであり、本論文が成した学術的貢献の価値をいささかも損なうものではない。したがって、これまでの審査を総合的に評価した結果、下記の審査委員は全員一致して、学位請求者が博士（学術）の学位を授与されるに十分な能力と資格を有すると判断する。

令和　4年　1月　12日

審査委員　主査　教授　小川　啓一
教授　山内　乾史
教授　中澤　港